

1. 事業名

「魅力発見！三陸・常磐ものネットワーク」事務局運営事業

2. 事業目的

東京電力ホールディングス株式会社福島第一原子力発電所（以下「福島第一原発」という）の廃炉作業は、世界にも前例の無い困難な事業であり、国も前面に立って、様々な対策を講じている。

廃炉作業の進捗や展望について、将来を担う若い世代に知ってもらうことは、30年～40年に亘る廃炉を進めていく上で極めて重要である。加えて、令和3年4月、国は福島第一原発の多核種除去設備等処理水（以下「ALPS 処理水」という）の海洋放出を行う方針を決定したところ、地元自治体や漁業関係者等から、追加的な風評を懸念する声があがっており、三陸・常磐地域（岩手県、宮城県、福島県、茨城県、千葉県）の水産物等（以下「三陸・常磐もの」という。）の消費を維持・拡大するための対策が必要となっている。

本事業は、上記の課題を踏まえ、令和4年12月20日に立ち上げた「魅力発見！三陸・常磐ものネットワーク」（以下「ネットワーク」という。）の事務局を運営し、三陸・常磐ものの魅力発信やネットワーク参加企業等における消費拡大等を促すものである。

3. 事業内容

(1) ネットワーク参加企業等の集約、消費拡大の推進等

- 企業等からネットワークへの参加申込（企業・団体名、従業員数、担当者連絡先等）を受け付け、集約し、定期的に担当課室に報告すること。
- ネットワーク参加企業等における潜在的な消費能力（食数等）を把握するとともに、三陸・常磐ものの魅力を逐次発信し、三陸・常磐ものの社食での導入や、弁当の購入等をプッシュ型で依頼すること。

(2) ホームページの更新

- ネットワーク専用ホームページを運営すること。この際、定期的にネットワーク参加企業等の情報を更新するとともに、参加企業等における取組事例や関連イベントの紹介等を行うこと。

(3) サプライサイド（漁業者、加工事業者等）との調整

- 三陸・常磐ものを扱う漁業者、水産加工事業者、弁当事業者、キッチンカー事業者、アンテナショップ等に対しネットワークの趣旨を説明するとともに、ネットワーク参加企業等に対する弁当・食材等の円滑かつ安全な提供について依頼・調整をすること。この際、各県（岩手県、宮城県、福島県、茨城県、千葉県）との調整を円滑に行うこと。
- ネットワーク参加企業等に提供可能なサービスを集約し、ホームページ及びメールで情報提供をすること。

(4) ネットワーク参加企業等に対するサービスの提供・受付・管理等

- ① サービスの情報提供・受付・報告

(i) 社食

- ホームページ上で、社食で利用可能な三陸・常磐ものを提供している事業者を紹介すること。
- ネットワーク参加企業等から社食で提供する三陸・常磐もののメニューの仕入れ先等に関する相談受付を行うこと。
- ネットワーク参加企業等の社食利用実績（食数）を集約し、担当課室に報告すること。

(ii) 弁当

- ホームページ上で、三陸・常磐ものの弁当を提供している事業者を紹介すること。
- ネットワーク参加企業等から三陸・常磐ものの弁当の申込を受け付け、弁当事業業者へ対応を依頼し、希望日時・実施場所に配達するよう調整すること。
- ネットワーク参加企業等の弁当利用実績（食数）を集約し、担当課室に報告すること。

(iii) キッチンカー

- ホームページ上で、三陸・常磐ものを提供しているキッチンカー事業者を紹介すること。
- ネットワーク参加企業等から三陸・常磐ものを提供するキッチンカー販売の申込を受け付け、キッチンカー事業者への対応を依頼し、企業等の希望日時・実施場所にキッチンカーを派遣するよう、調整すること。
- ネットワーク参加企業等のキッチンカー利用実績（食数）を集約し、担当課室に報告すること。

(iv) マルシェ

- ホームページ上で、三陸・常磐もののマルシェを実施する運営者を紹介すること。
- ネットワーク参加企業等からマルシェ実施の申込を受け付け、マルシェ運営事業者への対応を依頼し、申込企業等の希望日時・実施場所でマルシェを実施するよう、調整すること。
- ネットワーク参加企業等のマルシェ実施実績を集約し、担当課室に報告すること。

(v) EC サイト

- ホームページ上で、三陸・常磐ものを扱う EC サイトや同サイトで扱われる商品を紹介すること。（掲載に関する事業者との調整を含む。）
- その際、各 EC サイト上での販売商品のうち、季節毎に旬のものを取り上げて紹介する等の工夫を行うこと。

②実績管理・集約・報告

- 上記①（i）～（v）それぞれの利用実績を管理・集約し、定期的に、担当課室に報告すること。なお、（v）EC サイトについては、ネットワーク参加企業等が、ホームページ上に掲載された EC サイトを介して三陸・常磐ものを購入した実績を可能な範囲で把握すること。

③イベント情報の集約等

- 三陸・常磐ものに関するイベント情報等を集約・一元化し、ホームページ上で、

ネットワーク参加企業等に周知するとともに、プッシュ型での告知を行うこと。

(5) 本取組の広報

- ネットワークの趣旨、提供可能サービス、取組実施企業の事例等について、広報を行うこと。

(6) 報告書の作成

- 事業の成果について、報告書を取りまとめた上で、事務局を経由して担当課室に納入すること。なお、必要部数や書類形式等については、事務局と相談すること。